

事業番号	088
------	-----

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	障害者自立支援調査事業						担当部	健康福祉部		
	会計区分	一般会計			事業類型	法定受託系	担当課	福祉課			
	事業期間	平成18年度			～	平成30年度以降		担当係	障がい福祉係		
	総合計画 分野別計画	主目的	3 保健福祉		14 障がい者(児)福祉		1 障がい者に自立を支援する				
		副目的									
	予算区分	款	3	項	1	目	2	大	3	中	2
	根拠法令・個別計画	障害者自立支援法									
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	障害福祉サービスを希望する方に対して、認定調査を行い、審査会で適正に審査・判定が行われるようにする。									
	内容 (手段)	<p>◆24年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービスを必要とする方の申請に基づき、認定調査を行い障害者自立支援審査委員会にかけた。 ・審査委員会の意見をもとに支給量を決定し、受給者証を交付した。 ・事業者からの請求を審査し、事業者に法令に基づく支援費を支払った。 (国:1/2) <p>◆24年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通旅費(34千円) 消耗品費(15千円) 主治医意見書作成手数料(1,359千円) 有料道路・駐車場使用料(26千円) <p>※H24は認定有効期間3年の更新者の認定調査を行った。 ※障害者自立支援法は、平成25年4月より障害者総合支援法に変更。</p> <p>◆25年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通旅費(44千円) 特別旅費(5千円) 消耗品費(24千円) 主治医意見書作成手数料(788千円) 有料道路・駐車場使用料(35千円) 									
	受益者負担	無									

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	951	754	1,434	896	
		正職員	従事者数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
			人件費	千円	533	533	533	533
		その他職員	従事者数	人	1.00	2.00	2.00	2.00
			人件費	千円	2,736	5,398	5,423	5,578
		費用合計	千円	4,220	6,685	7,390	7,007	
	対前年比	%			158.4	110.5	94.8	
財源	一般財源	千円	2,011	4,427	5,342	3,824		
	国・県支出金	千円	2,209	2,258	2,048	3,183		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業 績	活動指標名		単位	H22	H23	H24	H25
	認定調査件数	件	目標	—	—	—	—
			実績	188	143	305	
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
	成果指標名		単位	H22	H23	H24	H25
認定件数	件	目標	—	—	—	—	
		実績	176	123	289		
認定(非該当)		目標	—	—	—	—	
		実績	2	0	0		

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	障害程度区分判定を行うために必要な調査を305人に対して実施し、289名(非該当0名)の障害程度区分判定を行った。		
		事業実施における課題	適正な審査・判定がされるよう、適正に調査を実施する必要がある。		
		事業を縮小・廃止したときの影響	障害者総合支援法に基づく調査であり、調査を実施できる職員でないと適正な調査が実施できない。また、適正な審査・判定ができなくなる。		
	平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	引き続き、適正な審査・判定がされるよう、適正に調査を実施する。		
	平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)	
		判定理由	障害者自立支援法(25年度より障害者総合支援法)に基づく調査であり、円滑に認定調査を実施できていることから、現状維持と判断した。		
26年度以降の改善案		今後も、適正な審査・判定がされるよう、適正に調査を実施する。			

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。